

## 平成20年12月期 決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社  
 コード番号 3386 URL <http://www.cosmobio.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

(氏名) 原田 正憲  
 (氏名) 田中 知  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5632-9600  
 平成21年3月27日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

### 1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,622	△4.8	447	△23.2	464	△2.2	104	△57.0
19年12月期	5,906	—	583	—	475	—	243	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	1,729.41	—	2.5	8.9	8.0
19年12月期	4,030.17	4,024.50	5.7	9.0	9.9

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 27百万円 19年12月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	5,194	4,184	80.6	69,195.75
19年12月期	5,302	4,350	82.1	71,929.19

(参考) 自己資本 20年12月期 4,184百万円 19年12月期 4,350百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	454	185	△151	1,206
19年12月期	392	△71	△141	719

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	0.00	—	2,500.00	2,500.00	151	62.0	3.5
20年12月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	66	63.6	1.6
21年12月期(予想)	—	0.00	—	1,200.00	1,200.00	—	33.6	—

### 3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,814	△5.3	237	△20.6	251	△18.2	141	—	2,341.50
通期	5,339	△5.0	341	△23.8	371	△20.1	216	106.8	3,575.60

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 60,480株 19年12月期 60,480株  
 ② 期末自己株式数 20年12月期 一株 19年12月期 一株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,571	△4.7	497	△25.7	508	△9.7	102	△69.3
19年12月期	5,847	△1.5	669	△27.0	563	△31.6	331	△26.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	1,687.70	—
19年12月期	5,501.24	5,493.50

##### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	5,272	4,271	81.0	70,621.75
19年12月期	5,384	4,439	82.4	73,396.90

(参考) 自己資本 20年12月期 4,271百万円 19年12月期 4,439百万円

##### 2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,787	△5.3	241	△29.0	262	△24.1	153	—	2,542.16
通期	5,280	△5.2	343	△31.0	371	△26.9	217	113.5	3,602.98

## 1. 経営成績

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるバイオ研究関連の動向は厳しいものであります。

大学および公的研究機関における購買活動につきましては、財政引き締め等の影響を受け、予算使用手続きの厳格化が広く見られ、総じて弱い動きでありました。一方、製薬企業を中心とした企業の研究開発活動は引き続き堅調に推移しておりますが、基礎研究から製品化に近い応用研究・開発研究へと重点が移される傾向や、一部企業ではM&A等による研究所の統合、海外製薬企業の国内研究拠点の閉鎖等、購買活動が低調な例も見られました。

以上を総括いたしますと、当連結会計年度におけるバイオ研究関連市場は全体として弱い動きであり、そのため業界における販売競争は激化しており、一部では価格競争も激しさを増しております。

為替市場は、期初の114円/ドルから円高傾向が続き、特に10月以降は100円/ドルを割り込み、当連結会計年度平均は105円/ドル（前期平均118円/ドル）となりました。

このような環境下、当社はコア事業である国内販売を強化するため、新規商品の開拓および仕入先との関係強化、顧客への高度な情報サービス提供力の向上および企業向け販売を推進してまいりました。

またサービス面におきましては、バイオ研究の先端分野関連商品の導入に努め、新たに45社の国内・海外の仕入先の商品を取り扱うようになりました。

しかしながら当連結会計年度におきましては、当社海外主要仕入先の一部が国内販売を日本法人に切り替える等の取引条件の変更により、当社は売上および利益の面で大きな影響を受けました。

当社はその他の有力仕入先や商品の開拓・育成に努めましたが、上記の影響を大きく受け、連結売上高は対前年比4.8%減の5,622百万円（前年実績5,906百万円）となりました。

利益面では、円高傾向が続いたことによる仕入価格が低下したものの、上記のとおり一部の主要仕入先の取引条件が悪化したことおよび競合の激化による価格競争の影響を受けたことを主因に、連結売上総利益は2,223百万円（前年実績2,256百万円）、連結売上総利益率は39.5%（前年実績38.2%）となりました。

販売費および一般管理費につきましては、販売促進に欠かせないカタログの発行等は積極的に行った一方で、一般的な経費削減に努め、連結販売費および一般管理費は1,775百万円（前年実績1,672百万円）、連結営業利益は対前年比23.2%減の447百万円（前年実績583百万円）となりました。

経常利益につきましては、在庫商品の有効期限切れによるたな卸資産廃棄損が72百万円に達した一方で、円高傾向による為替差益が58百万円となったことや持分法投資利益が27百万円となったこと等により、連結経常利益は対前年比2.2%減の464百万円（前年実績475百万円）となりました。

特別損益につきましては、関係会社株式に係るのれんの減損損失281百万円を特別損失に前倒しで計上しました。

以上の結果、連結当期純利益は対前年比57.0%減の104百万円（前年実績243百万円）となりました。

### ① 研究用試薬

研究用試薬につきましては、バイオ関連の研究活動がますます広がりを見せる中、当社では先端的な新規の商品および仕入先の開拓と各種の販売キャンペーンや学会展示およびセミナー等を開催して販売促進に努めました。しかしながら、上記のとおり主要仕入先の一部の取引内容が変更となったことの影響は大きく、当連結会計年度の研究用試薬の売上は対前年比5.7%減の5,121百万円となりました。

### ② 機器

機器につきましては、予算動向が厳しい中、比較的高額の機器への購買意欲は盛り上がりには欠けましたが、電気泳動装置関連商品の販売促進に努め、機器の売上は対前年比5.8%増の308百万円となりました。

### ③ 臨床検査薬

臨床検査薬につきましては、既存商品において商品の特性が再認識されたこともあり、対前年比5.2%増の192百万円となりました。

次期（平成21年12月期）の見通しにつきましては、次のとおりであります。

当社を取り巻くバイオ研究関連の環境は、iPS細胞（人工多能性幹細胞）等の最先端の分野で活発な研究開発活動も期待されますが、厳しい予算執行状況が続くこと、競合の激化による価格競争は厳しい状況であること、また次期におきましても取引条件が変更となる海外主要仕入先が一部あることから、当連結会計年度に引き続き厳しいものと見ております。為替につきましては、100円/ドル（年平均）を見込んでおります。

このような環境下、当社は次のような施策を進め、グループとして事業の拡大とバイオ関連研究への貢献を一層進めてまいりたいと考えております。

第一に仕入面では、より一層先端的な商品や仕入先を獲得・育成して品揃えを徹底的に充実させること、第二に販売面では、競合先と差別化できるサービスの充実と積極的なプロモーション活動を進めること、第三に輸出、機器、企業向け提案販売を一層進めること、さらに、当社グループ企業とのコラボレーションによるシナジー効果を創出していく考えであります。

以上の施策を着実に進めていく考えであります。上記のとおり次期の環境は相当厳しいものと見られ、次期の連結売上高は前期比5.0%減の5,339百万円を見込んでおります。

なお、会計基準の変更のため、次期より、従来は営業外費用に計上しておりましたたな卸資産廃棄損（当連結会計年度実績72百万円）を売上原価に含めるようになることから、同廃棄損分につきまして売上原価が増加（売上総利益、営業利益は減少、経常利益は変化なし）することとなります。

販売費および一般管理費につきましては引き締めを計画しておりますが、販売促進に関わる活動および費用等は積極的に行う考えであり、業務システム更新による減価償却費の増加等から、販売費および一般管理費については当連結会計年度と同水準となる見込みのため、連結営業利益は、前期比23.8%減の341百万円、連結経常利益は前期比20.1%減の371百万円を見込んでおります。

特別損益につきましては特段見込んでおらず、連結税引後当期純利益は前期比106.8%増の216百万円を見込んでおります。

1株当たり年間配当金につきましては、当社は従来から、安定した配当を念頭に置き、配当性向を重視しつつ収益状況などを総合的に勘案して決定すべきものと考えておりますが、次期につきましては、上記のとおり収益は相当厳しい状況が続くと見ざるを得ない状況にあり、誠に恐縮ではありますが1株当たり年間配当金は、普通配当1,200円（予想連結配当性向33.6%）とさせていただく見通しであります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結財政状態の分析は、以下のとおりです。

### ① 資産、負債および純資産の状況

流動資産につきましては、資金運用を行っていた定期預金・社債が満期・償還を迎えたことにより現預金が1,005百万円となった一方で、売上債権（受取手形および売掛金）が前連結会計年度比117百万円減の1,728百万円となったこと等により、当期首の3,723百万円から204百万円増加して3,927百万円となりました。

有形固定資産につきましては、当期首の60百万円から償却等により8百万円減少して52百万円となりました。

無形固定資産につきましては、関係会社株式の評価損によるのれんの減損を行ったことによる281百万円の減少を主因に、当期首に比べ211百万円減少の180百万円となりました。

投資その他の資産におきましては、運用を行っていた投資有価証券の償還を主因に、当期首に比べ91百万円減少して1,034百万円となり、以上の結果、固定資産は当期首の1,578百万円から311百万円減少して1,267百万円となりました。

以上の結果、連結総資産は当期首の5,302百万円から107百万円減少して5,194百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛債務（支払手形および買掛金）および未払法人税の減少等を主因に、当期首に比べ69百万円減少して666百万円となりました。

固定負債につきましては、円高傾向によりヘッジ会計適用による為替予約負債の増加等により、当期首に比べ127百万円増加して343百万円となり、以上の結果、連結負債は当期首の951百万円から58百万円増加して1,009百万円となりました。

純資産につきましては、上記のとおり円高傾向による繰延ヘッジ損失が108百万円となった結果、当期首の4,350百万円から165百万円減少して4,184百万円となり、自己資本比率は当期首の82.1%から80.6%となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの分析は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは454百万円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益が185百万円となったこと、特別損失に計上したのれん減損損失の戻し281百万円および売上債権による回収増が117百万円となったこと等に対し、法人税の支払による支出が207百万円となったこと等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは185百万円の収入となりました。これは主に、資金運用を行っていた定期預金および社債が満期・償還を迎えたことによる収入600百万円となったことに対し、資金運用および事業投資を目的とした有価証券取得のための支出を267百万円行ったことおよび関係会社への追加出資のための支出を110百万円行ったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは151百万円の支出となりました。これは配当金の支払によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金および現金同等物は当期首の719百万円から487百万円増加して1,206百万円となりました。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率（％）	—	—	80.5	82.1	80.6
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	134.9	79.9	44.2
キャッシュフロー対有利子負債比率（％）	—	—	—	0.05	0.04
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	1,287.9	1,374.0

- ・自己資本比率（％）：自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率（％）：株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）：有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）：キャッシュ・フロー÷利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は発行済み株式数をベースに計算しております。なお、当社には自己株式はありません。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。

\* 当社の連結貸借対照表の作成初年度は平成18年12月期、連結貸借対照表および連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度は平成19年12月期であるため、それ以前の指標は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要な方針の一つと認識しております。当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当連結会計年度におきましては、すでにご説明のとおり、主要取引先の一部との取引終了や減損処理の結果、収益は相当減少することとなり、まことに恐縮ではありますが、昨年初に発表いたしましたとおり普通配当1,100円（連結配当性向63.6%）とさせていただきます。なお、正式には、平成21年3月に予定しております第26期定時株主総会にて御提案申し上げる予定です。

次期につきましては、引き続き収益は厳しい状況が続くと見込まざるを得ない状況にあり、誠に恐縮ではありますが、1株当たり年間配当金は、普通配当1,200円（予想連結配当性向33.6%）とさせていただきます。見通しであります。

(4) 事業等のリスク

以下におきましては、当社および当社グループの事業展開上における現在および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、本項中の記載内容につきましては、当連結会計年度末現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在におきまして当社が判断したものであります。

① 仕入先M&Aリスク

当社の仕入先は海外、特に米国の企業が大半を占めるため、海外仕入先のM&Aや日本における販売体制の改編等により、当社の仕入価格または国内販売権に影響を受けることがあります。

当社では常に新しい仕入先を採用して1社毎の依存度を低くすることや、仕入先の独占販売権契約の拡大等に努めておりますが、仕入先のM&Aや販売体制の改編等により当社の仕入・販売体制に影響が及び、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店との競合リスク

当社の主力である研究用試薬・機器の国内市場におきましては、仕入先が当社以外の同業他社にも国内販売権を与え、当社の販売代理店も直接商品の輸入を行うことにより、当社パートナーでありながら同時に競合先となる可能性があります。

当社では、長年蓄積した先端的な商品の開発・供給力や高いレベルの情報提供能力・カスタマーサービスおよび幅広い品揃えといった、バイオ専業ならではのサービス面で代理店との差別化を図っております。

しかしながら、当社の販売代理店が自ら輸入・販売を行うことにより競合が激化することで、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替リスク

当社商品の大半は外貨で決済される輸入品であり、当社の収益構造は為替に大きな影響を受けるため、当社は、実需の範囲内では為替予約を実施しております。

しかしながら、為替予約でカバーされない外貨の決済につきましては、為替の変動により仕入価格が増減するリスクがあります。また為替予約レートよりもスポットレートが有利な為替相場となる際には、全ての外貨取引をノンカバーで決済する場合よりも不利になるリスクがあります。

また、当社の為替予約はすべてヘッジ会計を適用しており、為替の変動については貸借対照表上に計上しておりますが、会計基準の大幅な変更やヘッジ会計適用の要件が満たされなくなることとなれば、デリバティブ評価損益を損益計算書上に計上することを余儀なくされる可能性があります。

以上に挙げました為替に係るリスクが、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法規制リスク

当社が取扱う臨床検査薬の内、体外診断用医薬品につきましては薬事法に、また研究用試薬の中には毒物および劇物取締法他の関連法規や行政指導に該当する商品もあり、その他の関連法規も増加・厳格化の傾向にあります。また機器の輸出につきましては、各国の規制が厳格化してきております。

当社は引き続き関連法規制の遵守に努めてまいりますが、当社取扱商品に関して新たな法的規制の導入や大幅な規制強化等が行われる場合には、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ ライフサイエンス研究関連の支出動向に係わるリスク

当社のエンド・ユーザーは、大学・公的研究機関といった公的予算により研究を行う研究者および企業における研究者が大きな比重を占めているため、公的研究予算と企業の研究開発動向は、当社の経営上重要であります。

公的研究予算の中期的な動向としましては、平成18年度から平成22年度の5年を計画期間とした投資目標25兆円の第3期科学技術基本計画において、ライフサイエンスは情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料と並び重点推進四分野の一つと位置付けられておりますが、大学等の独立行政法人化以降は、研究分野・研究内容の絞り込みは厳しくなっております。

また昨年来の世界的な金融不況の影響により、企業における研究開発活動が鈍化する可能性もあります。

当社は、公的研究予算動向や企業の研究開発活動を注視していくと共に、海外輸出等の販路を強化して安定した成長基盤を築くよう図っておりますが、ライフサイエンス研究開発関連の支出が大幅に削減されることとなれば、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 資産価格変動リスク

当社では平成18年12月期より、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用し、定期的に保有資産につき減損の可能性を確認しており、平成20年12月期におきましては、関係会社株式の評価損に係るのれんの減損損失を計上いたしました。当社では今後とも保有する資産について定期的な確認を行ってまいりますが、保有資産の減損または評価損の発生により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ グループ会社リスク

当社は、複数の子会社および関連会社を有し、これらのグループ会社には役員を派遣する等のガバナンスの体制を取り、当社はグループとしてバイオ研究支援においてさらに幅広い商品・サービスの提供をすすめシナジー効果を上げていく考えであります。

しかしながら、グループ会社の統治が十分に機能せず十分なシナジー効果を発揮しない場合、当社の事業戦略や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関連会社）は、当社（コスモ・バイオ株式会社）、連結子会社1社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社1社で構成されており、バイオ研究用試薬、機器、臨床検査薬の輸入、販売を主たる業務としております。

当社の商品のエンド・ユーザーは、研究用試薬・機器につきましては、主にバイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であり、臨床検査薬につきましては、病院・検査機関であり、共に代理店を経由した卸売販売を行っております。

バイオの研究活動におきましては、様々な実験や分析活動が行われており、当社では、種類が膨大で専門知識を要する「商品」と「商品情報」、そして多種多様であるエンド・ユーザーの「ニーズ」、これらを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

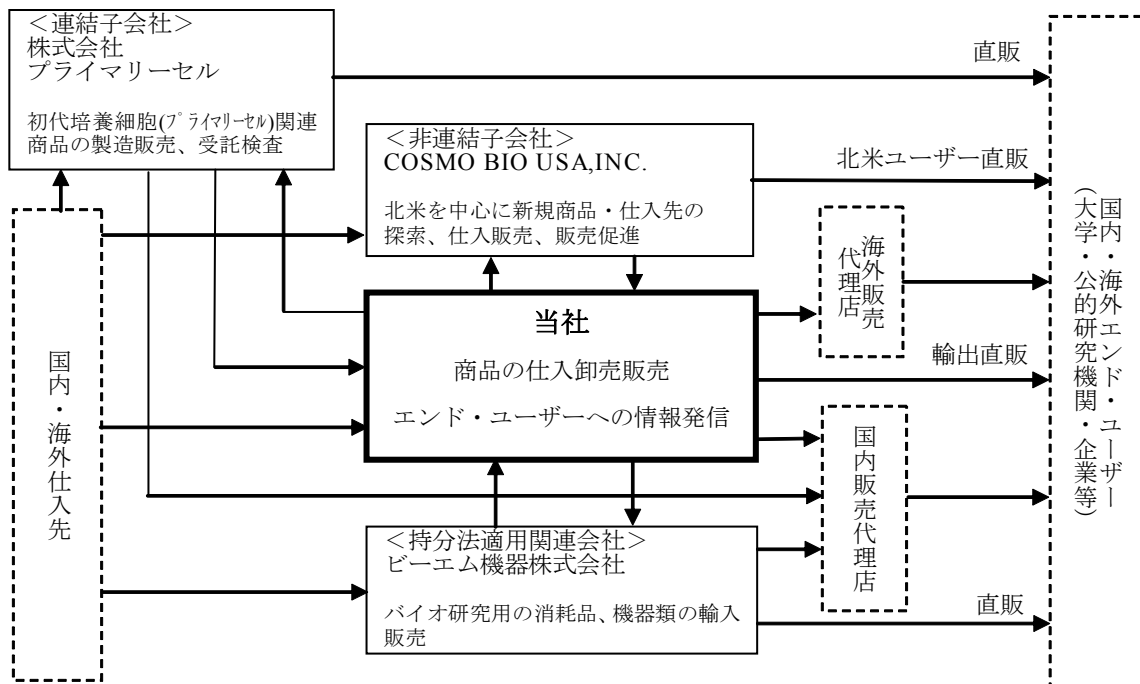
仕入につきましては、国内外に広く存在する582社（平成20年12月31日現在）の仕入先から調達し、国内販売は日本全国に広がる118社（平成20年12月31日現在）の代理店を経由する卸売販売を行っており、エンド・ユーザーへの直販は行っておりません。一方、海外輸出販売では、卸売販売およびエンド・ユーザーへの直販も行っております。

国内外の新商品探索や販売促進活動は基本的に当社自身が行っておりますが、米国における販売、新規仕入先の探索や商品の販売促進および情報収集の一部は、当社の100%子会社であるCOSMO BIO USA, INC. が行っております。

連結子会社である株式会社プライマリーセルは、脂肪細胞等の初代培養細胞（プライマリーセル）の研究開発から製造・販売および同社細胞を用いた受託解析までを一貫して行っております。細胞につきましては当社を含めた販売代理店への販売を、受託解析につきましてはエンド・ユーザーへの直販も行っております。

また平成19年11月（みなし取得日平成19年12月末日）に発行済株式の約30%を取得して持分法適用の関連会社といたしましたビーエム機器株式会社は、バイオ研究支援の機器・消耗品類を主とする輸入商社であります。同社と当社のビジネスモデルは類似しており、取扱品目は異なり重複は比較的小さいため、今後は当社グループとしてのシナジー効果を期待しております。

当社の事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



当社の連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 プライマリーセル	北海道石狩市	100	初代培養細胞の研究開発、 製造・販売および同社細胞 を用いた受託解析	100	同社の細胞販売・受託解析 の販売を当社も行っており ます。当社より資金の貸付 けがあります。 役員の兼任3名

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出はしていません。また特定子会社には該当しません。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、バイオ関連の研究開発を行っている大学・研究機関・企業等の研究者といったエンド・ユーザーの研究活動を支援することにより、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献することを社会的使命と考えております。

バイオ研究の場における研究用試薬や機器に対する研究者の多種多様なニーズと、全世界に広がるサプライヤーの持つ膨大な商品データというシーズを、当社が高度に専門的な知識に基づき整理してマッチングを行い、バイオ研究の発展をサポートしていくことに努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社では、堅実な経営基盤と収益力を高めるため、売上高伸び率、売上総利益率（粗利率）および当期純利益を重視しておりますが、売上高営業利益率を最重要の経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

21世紀はバイオの世紀と言われており、バイオ関連の研究は日進月歩の進展をしております。

政府は平成18年4月に第3期科学技術基本計画をスタートさせ、平成22年度までの5ヵ年で25兆円の投資を行うことを決定しております。ライフサイエンス研究は、第2期科学技術基本計画（平成13年度～平成17年度、投資実績約21兆円）に引き続き、情報通信、環境、ナノテク・材料と共に重点推進四分野として優先的に資源配分されることとされております。最近では、新型万能細胞「iPS細胞」（人工多能性幹細胞）への国の特別予算措置等の画期的な話題も出ており、今後ともさらなる研究活動の広がりや深まりが期待されております。

しかしながら財政の悪化等を背景に、公的な研究開発予算は増勢鈍化してほぼ横這いの状況が続き、予算執行についても引き締めが見られ、大学や公的研究機関の購買活動は厳しい状況が続くと見られます。

また製薬企業を中心に、グローバルな新薬開発のための研究開発活動は今後とも重点的に推進していくものと見られていますが、今後は製品化のための治験等の実用化研究に研究開発費が重点的に投入される方向も見られます。

このような背景のもと当社は、当社を取り巻く今後の事業環境につきましても、

- ①大学・研究機関の研究は、絞込みが厳しくなること
- ②企業の研究活動は、製薬企業やベンチャー等広い領域において今後も発展すること
- ③再生医療や機能性食品等の分野で新たなバイオ技術の頭角が市場を拡大すること

と認識しております。

上記のような環境認識に基づいて当社は、中長期的な経営戦略として、

- A. 収益基盤を強化するため、商品・仕入先開発力の増強、情報サービス力向上、企業向け販売の強化、機器販売の強化を一層進めてまいります。
- B. 新たな事業展開として海外への展開を加速させてまいります。
- C. 当社グループ企業間でのシナジー効果を創出してまいります。
- D. 当社のコーポレート・ブランドおよび自社ブランド商品の確立に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、前述のとおり、国内では財政悪化等による公的な研究開発予算の伸び悩みや企業の研究開発拠点のシフトが進み、海外では当社仕入先の経営統合や合併、買収などによる業界再編がさらに加速し、当社にとって厳しい経営環境となつてまいります。

このような環境下で当社は対処すべき課題として、次のような事項に重点的に取り組んでまいります。

第一は、コア事業の強化であります。

当社は、売上高の大半を海外から輸入しており、仕入先との安定した取引が収益のベースとなります。当社は、特定の仕入先への依存度が特に高いわけではありませんが、海外企業、特に米国で盛んな仕入先の合併、買収或いは日本法人の設立等により、当社の取扱う商品の販売ルートが変更され売上高に影響を受けることや、仕入ルートの変更により当社仕入原価が引き上げられること等のリスクがあります。当社は常に新しい仕入先を採用・育成するとともに、仕入先との関係強化に努め、仕入の安定化に努めます。

特に、当社は最先端の技術に対応した商品、付加価値の高い商品を含む豊富な商品の品揃えを強みとしておりますが、さらに徹底した品揃えと、OEMの活用等による当社独自ブランド商品、創薬関連の受託試験項目等を充実してまいります。

また、顧客への物流、情報提供等、より質の高いサービスを提供することで当社への信頼感を高め、販売力を強化してまいります。

第二は、海外展開の加速であります。

当社は平成17年以来輸出事業へ注力してまいりました。日本の優秀なバイオ技術による研究用試薬・機器商品を、COSMO BIO USA, INC. を含む当社のネットワークを通じて世界に販売するだけでなく、当社の海外仕入先等への逆輸入



も展開を始めております。より海外展開を加速するために、商材の品揃え、技術的サービス体制を強化する所存です。

第三は、グループ間でのシナジー効果の創出です。

平成16年に設立いたしました100%子会社のCOSMO BIO USA, INC. は、当社グループの米国における当社輸出商品の販売拠点、新規仕入先探索、米国市場情報等のシンクタンクとして位置づけております。海外展開の加速に伴い、効果的な販売促進を行うため、連携強化を進めてまいります。

平成20年7月に発行済株式の残り20%を取得し、100%連結子会社化いたしました株式会社プライマリーセルは、初代培養細胞（プライマリーセル）関連で独自の技術を持つベンチャー企業であり、同社の技術・開発力を活用することにより、当社グループは、再生医療の研究で注目を浴びる細胞分野の商品開発から販売までの基盤を築くことができました。今後は新規技術導入・開発を当社と共同で取組むことや現状では不足しているセールスおよびプロモーション活動を当社と共同で行う等により、当社グループとしてのシナジー効果を向上させてまいります。

当社が平成19年11月5日に発行済株式数の約30%を取得したことにより当社グループに加えましてビーエム機器株式会社は、当社が課題としております機器・消耗品の卸売販売に特化した商社です。当社と同様の業態ではありますが、得意とする商品の重複が少ないことから、商品開拓、販売、サービス等多方面での協力体制が取れるものと期待しております。

加えて、当社が出資を行った株式会社バイオマトリックス研究所、コアフロント株式会社、株式会社リプロセルおよび株式会社クラーロはいずれも独自の技術や商品を持ち、各社と連携を深めることで、相互の事業を拡大していく考えであります。

第四は、当社グループブランドの創造であります。

当社グループのコーポレート・ブランド創造の一環として、社会貢献活動の一環として、平成16年からの大学等の教育機関が実施する青少年向けのバイオ公開講座への支援活動を継続し実施していく所存であります。

また、社内におきましては、内部統制およびビジネスルールの整備を進め、コンプライアンスの徹底はもとより、平成21年度から実施されます財務報告の内部統制の円滑実施に努め、幅広いステークホルダーからのご信頼をより確かなものにしてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項につきましては、株式会社ジャスダック証券取引所へ提出しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金		618		1,005	
2. 受取手形および売掛金	*1	1,845		1,728	
3. 有価証券		700		600	
4. たな卸資産		505		484	
5. 繰延税金資産		3		35	
6. 短期貸付金		—		4	
7. その他		49		68	
貸倒引当金		△0		△0	
流動資産合計		3,723	70.2	3,927	75.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		19		20	
減価償却累計額		8	10	9	10
(2) 車両運搬具		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
(3) 工具器具および備品		166		180	
減価償却累計額		116	49	144	36
(4) その他		—	—	6	6
有形固定資産合計		60	1.1	52	1.0
2. 無形固定資産					
(1) のれん		370		80	
(2) 商標権		3		3	
(3) ソフトウェア		9		18	
(4) その他		8		78	
無形固定資産合計		391	7.4	180	3.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			587		432	
(2) 関係会社株式	*2		301		304	
(3) 繰延税金資産			93		148	
(4) 敷金・保証金			87		87	
(5) その他			56		60	
投資その他の資産合計			1,126	21.3	1,034	19.9
固定資産合計			1,578	29.8	1,267	24.4
資産合計			5,302	100.0	5,194	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形および買掛金	*1	513		405	
2. 短期借入金		20		20	
3. 未払金		60		96	
4. 未払法人税等		88		0	
5. その他		53		144	
流動負債合計		736	13.9	666	12.8
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		130		149	
2. 役員退職慰労引当金		79		94	
3. その他		5		98	
固定負債合計		215	4.0	343	6.6
負債合計		951	17.9	1,009	19.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		918	17.3	918	17.7
2. 資本剰余金		1,221	23.1	1,221	23.5
3. 利益剰余金		2,199	41.5	2,152	41.5
株主資本合計		4,339	81.9	4,292	82.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		4	0.1	0	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		6	0.1	△108	△2.1
評価・換算差額等合計		10	0.2	△108	△2.1
純資産合計		4,350	82.1	4,184	80.6
負債純資産合計		5,302	100.0	5,194	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,906	100.0	5,622	100.0	
II 売上原価			3,650	61.8	3,399	60.5	
売上総利益			2,256	38.2	2,223	39.5	
III 販売費および一般管理費	*1, 2		1,672	28.3	1,775	31.6	
営業利益			583	9.9	447	8.0	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1			2		
2. 有価証券利息		6			9		
3. 持分法による投資利益		—			27		
4. 為替差益		5			58		
5. 雑収益		4			7		
6. その他		1	19	0.3	0	106	1.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		0			0		
2. たな卸資産廃棄損		72			72		
3. デリバティブ評価損		50			7		
4. その他		4	127	2.2	10	90	1.6
経常利益			475	8.1		464	8.3
VI 特別利益							
1. 保険解約返戻金		18			1		
2. その他		0	18	0.3	1	2	0.0
VII 特別損失							
1. のれん減損損失	*3	—			281		
2. 固定資産除却損	*4	0			—		
3. ゴルフ会員権評価損		4			—		
4. その他		0	4	0.1	—	281	5.0
税金等調整前当期純利益			488	8.3		185	3.3
法人税、住民税および事業税		250			85		
法人税等調整額		△5	245	4.2	△5	80	1.4
当期純利益			243	4.1		104	1.9

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	2,106	4,238	0	—	0	4,238
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	4	4		8				8
剰余金の配当			△150	△150				△150
当期純利益			243	243				243
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					3	6	10	10
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4	4	92	101	3	6	10	111
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	2,199	4,339	4	6	10	4,350

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	2,199	4,339	4	6	10	4,350
連結会計年度中の変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当			△151	△151				△151
当期純利益			104	104				104
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△3	△114	△118	△118
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△46	△46	△3	△114	△118	△165
平成20年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	2,152	4,292	0	△108	△108	4,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		488	185
減価償却費		29	36
のれん減損損失		—	281
のれん償却額		47	35
持分法による投資損益		—	△27
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△0	0
役員賞与引当金増減額（△は減少）		△13	—
役員退職慰労引当金増減額（△は減少）		4	15
退職給付引当金増減額（△は減少）		13	19
受取利息および受取配当金		△8	△12
支払利息		0	0
デリバティブ評価損益（△は益）		50	7
固定資産除却損		0	—
売上債権増減額（△は増加）		111	117
たな卸資産増減額（△は増加）		△4	20
仕入債務増減額（△は減少）		5	△107
未払金の増減額（△は減少）		△49	39
その他		△5	16
小計		671	627
利息および配当金の受取額		8	35
利息の支払額		△0	△0
法人税等の支払額		△287	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー		392	454

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	100
貸付による支出		—	△5
貸付金の回収による収入		99	—
有価証券の取得による支出		△199	—
有価証券の償還・売却による収入		850	500
有形固定資産の取得による支出		△43	△18
無形固定資産の取得による支出		△0	△111
投資有価証券の取得による支出		△490	△267
投資有価証券の売却による収入		10	7
関係会社株式の取得による支出		△290	△10
その他資産の取得による支出		△11	△10
その他		4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△71	185
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		8	—
配当金の支払額		△150	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー		△141	△151
IV 現金および現金同等物に係る換算差額		0	△2
V 現金および現金同等物の増減額		179	487
VI 現金および現金同等物の期首残高		539	719
VII 現金および現金同等物の期末残高	*1	719	1,206



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社プライマリーセル (2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 COSMO BIO USA, INC. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1)連結子会社の数 1社 同左 (2)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注) 平成19年11月5日に同社の発行済み株式の30%を取得したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。なお、みなし取得日を期末日としているため、当連結会計年度におきましては損益に与える影響はありません。また、同社の決算日は12月20日であるため、来期より同社の事業年度に係る財務諸表を使用いたします。	持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用会社の名称 ビーエム機器株式会社 (注) 同社の決算日は12月20日であるため、同社の決算日現在の財務諸表を使用いたしております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>(2)関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1)商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2)製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(3)半製品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(4)原材料 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(5)仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(6)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)関係会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>(1)商品 同左</p> <p>(2)製品 同左</p> <p>(3)半製品 同左</p> <p>(4)原材料 同左</p> <p>(5)仕掛品 同左</p> <p>(6)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	15年	車両運搬具	2年	工具器具および備品	5年	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
建物	15年							
車両運搬具	2年							
工具器具および備品	5年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員退職慰労引当金 同左</p>						
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	①消費税等の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	定額法を採用しております。なお、のれんのうち、営業権につきましては5年間で、連結調整勘定につきましては10年間で均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得したものにつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> </table>	受取手形	74百万円	支払手形	10	関係会社株式	301百万円	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> </table>	受取手形	57百万円	支払手形	10	関係会社株式	304百万円
受取手形	74百万円												
支払手形	10												
関係会社株式	301百万円												
受取手形	57百万円												
支払手形	10												
関係会社株式	304百万円												

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																				
<p>※1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">給料手当</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与</td><td style="text-align: right;">142</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賃借料</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">運搬費</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> </table> <p>※2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費 8百万円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">工具器具および備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	役員報酬	78百万円	給料手当	404	賞与	142	役員退職慰労引当金繰入額	17	退職給付費用	31	賃借料	160	広告宣伝費	96	業務委託料	163	運搬費	72	減価償却費	28	建物	0百万円	工具器具および備品	0	計	0	<p>※1 主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">給料手当</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賞与</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">賃借料</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">業務委託料</td><td style="text-align: right;">149</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">運搬費</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> </table> <p>※2 販売費および一般管理費に含まれる研究開発費 5百万円</p> <p>※3 のれん減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">会社・場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">㈱プライマリーセル・北海道石狩市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、関係会社ごとに継続的な収支の把握を行っていることから各関係会社をグルーピングの単位、減損の認識の判定および測定を行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯につきましては、当該のれんに係る資産の株式取得時の事業計画で想定していた収益に遅れが見られ事業計画を見直したため、減損損失(281百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>当該のれんの回収可能額は、当該のれんに係る資産の修正後事業計画等に基づき測定しております。</p> <p>※4 _____</p>	役員報酬	88百万円	給料手当	423	賞与	150	役員退職慰労引当金繰入額	21	退職給付費用	35	賃借料	161	広告宣伝費	147	業務委託料	149	運搬費	87	減価償却費	36	用途	種類	会社・場所	—	のれん	㈱プライマリーセル・北海道石狩市
役員報酬	78百万円																																																				
給料手当	404																																																				
賞与	142																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17																																																				
退職給付費用	31																																																				
賃借料	160																																																				
広告宣伝費	96																																																				
業務委託料	163																																																				
運搬費	72																																																				
減価償却費	28																																																				
建物	0百万円																																																				
工具器具および備品	0																																																				
計	0																																																				
役員報酬	88百万円																																																				
給料手当	423																																																				
賞与	150																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21																																																				
退職給付費用	35																																																				
賃借料	161																																																				
広告宣伝費	147																																																				
業務委託料	149																																																				
運搬費	87																																																				
減価償却費	36																																																				
用途	種類	会社・場所																																																			
—	のれん	㈱プライマリーセル・北海道石狩市																																																			

（連結株主資本等変動計算書関係）  
 前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,224	256	—	60,480
合計	60,224	256	—	60,480
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の発行済株式数の増加256株は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	150	2,500	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	151	利益剰余金	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	60,480	—	—	60,480
合計	60,480	—	—	60,480
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	151	2,500	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	66	利益剰余金	1,100	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																								
<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,319</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△100</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・リザーブ・ファン ドを除く有価証券</td> <td>△500</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td>719</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	618百万円	有価証券勘定	700	計	1,319	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100	キャッシュ・リザーブ・ファン ドを除く有価証券	△500	現金および現金同等物	719	<p>※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金および預金勘定</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,605</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>キャッシュ・リザーブ・ファン ドを除く有価証券</td> <td>△399</td> </tr> <tr> <td>現金および現金同等物</td> <td>1,206</td> </tr> </table>	現金および預金勘定	1,005百万円	有価証券勘定	600	計	1,605	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	キャッシュ・リザーブ・ファン ドを除く有価証券	△399	現金および現金同等物	1,206
現金および預金勘定	618百万円																								
有価証券勘定	700																								
計	1,319																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△100																								
キャッシュ・リザーブ・ファン ドを除く有価証券	△500																								
現金および現金同等物	719																								
現金および預金勘定	1,005百万円																								
有価証券勘定	600																								
計	1,605																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—																								
キャッシュ・リザーブ・ファン ドを除く有価証券	△399																								
現金および現金同等物	1,206																								



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	35	19	15				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具および備品	30	25	5			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具および備品	35	19	15																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
工具器具および備品	30	25	5																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額																			
1年内			9百万円	1年内			5百万円																
1年超			8	1年超			0																
合計			17	合計			5																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額および減損損失																			
支払リース料			9百万円	支払リース料			7百万円																
減価償却費相当額			8	減価償却費相当額			6																
支払利息相当額			1	支払利息相当額			0																
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法																			
リース料総額とリース物件の価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。				同左																			
(減損損失について)				(減損損失について)																			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左																			

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年12月31日）			当連結会計年度（平成20年12月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	300	300	0	199	200	0
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	300	300	0	199	200	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	600	599	△0	398	390	△8
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	600	599	△0	398	390	△8
合計		900	900	0	598	590	△8

2. 時価評価されていない有価証券の内容

	前連結会計年度（平成19年12月31日）	当連結会計年度（平成20年12月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
投資事業有限責任組合	121	123
非上場株式	37	81
社債	29	29
キャッシュ・リザーブ・ファンド	200	201
合計	387	435

3. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年12月31日）				当連結会計年度（平成20年12月31日）			
	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
債券								
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) 社債	500	429	—	—	399	227	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	500	429	—	—	399	227	—	—

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）</p>
<p>(1) 取引の内容 為替予約および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は外貨建の仕入債務における為替相場の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は外貨建の仕入債務における為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しております。 なお、為替予約および通貨オプション取引の一部につきましては、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつきまして振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきまして、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約および通貨オプション取引（ゼロコストオプション取引）は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約および通貨関連のデリバティブ取引の実行および管理は財務部におきまして社内管理規程に従い行っております。 取締役会にて為替予約およびデリバティブ取引の基本方針の承認を得た上で、財務部長は毎月取引状況を経営企画室長に報告しております。 経営企画室長は毎月取締役会にてデリバティブの実行状況およびリスク状況を報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引として時価評価したものにつきましては、下記表のとおりであります。

なお、前連結会計年度から新たに契約した為替予約および通貨オプション取引につきましては、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年12月31日)				当連結会計年度 (平成20年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場 取引 以外 の取 引	通貨スワップ取引 USドル	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション取引 買建コール USドル	60	-	7	4	-	-	-	-
	売建プット USドル	60	-	△0	4	-	-	-	-
	合計	121	-	7	9	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプションであり、オプション料の授受はなく連結貸借対照表に計上したオプション料はありません。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	173	206
(2) 年金資産 (百万円)	43	57
(3) 未積立退職給付債務 (百万円)	130	147
(4) 退職給付引当金 (百万円)	130	149

(注) 年金資産残高は中小企業退職金共済制度の期末解約返戻金相当額であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
退職給付費用	31百万円	退職給付費用 35百万円
勤務費用	31	勤務費用 35

4. 退職給付計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
付与対象者の区分および数	当社の取締役 6名 当社の監査役 1名 子会社の取締役 1名 当社の従業員 58名	当社の従業員 10名
ストック・オプション数	普通株式 1,192株	普通株式 88株
付与日	平成16年11月25日	平成17年3月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位を保有しているかもしくは取締役派遣契約に基づき取締役を派遣している会社に属していなければならない。	同左
対象勤務期間	定めておりません	同左
権利行使期間	平成18年11月26日から 平成23年11月30日まで	平成19年3月26日から 平成24年3月31日まで

上記表に掲載されたストック・オプション数は、平成18年10月1日付株式分割（株式1株を2株）による分割後の株式数で記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度におきまして存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数につきましては、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	88
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	88
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	168	—
権利確定	—	88
権利行使	168	88
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年11月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	31,250	40,000
行使時平均株価 (円)	86,121	84,077
公正な評価単価 (円)	—	—

上記表に掲載された権利行使価格は平成18年10月1日付株式分割（株式1株につき2株）による権利行使価格の調整を行った価格で記載しております。

当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当連結会計年度に付与されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年12月31日）	当連結会計年度 （平成20年12月31日）																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.57</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.19</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">4.19</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">3.15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.25</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	7	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	52	役員退職慰労引当金	31	ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	為替予約	2	その他	4	繰延税金資産小計	119	評価性引当金	13	繰延税金資産合計	106	繰延税金負債		為替予約	6	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金資産（負債）の純額	96		40.69%	（調整）		住民税均等割	0.57	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19	連結子会社の当期損失額	4.19	のれん償却額	3.15	その他	0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.25	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.65</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.22</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の当期損失額</td> <td style="text-align: right;">5.58</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">4.79</td> </tr> <tr> <td>のれん減損</td> <td style="text-align: right;">61.94</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式減損消去</td> <td style="text-align: right;">△72.07</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△6.02</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去</td> <td style="text-align: right;">5.23</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.49</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.52</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	59	役員退職慰労引当金	37	ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	為替予約	75	その他	6	繰延税金資産小計	196	評価性引当金	13	繰延税金資産合計	183	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金資産（負債）の純額	183		40.69%	（調整）		住民税均等割	1.65	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22	連結子会社の当期損失額	5.58	のれん償却額	4.79	のれん減損	61.94	関係会社株式減損消去	△72.07	持分法投資利益	△6.02	受取配当金消去	5.23	その他	△1.49	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.52
繰延税金資産	百万円																																																																																																								
未払事業税	7																																																																																																								
減価償却超過	2																																																																																																								
退職給付引当金超過	52																																																																																																								
役員退職慰労引当金	31																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過	0																																																																																																								
投資有価証券評価損	10																																																																																																								
為替予約	2																																																																																																								
その他	4																																																																																																								
繰延税金資産小計	119																																																																																																								
評価性引当金	13																																																																																																								
繰延税金資産合計	106																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
為替予約	6																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	2																																																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	96																																																																																																								
	40.69%																																																																																																								
（調整）																																																																																																									
住民税均等割	0.57																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.19																																																																																																								
連結子会社の当期損失額	4.19																																																																																																								
のれん償却額	3.15																																																																																																								
その他	0.46																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.25																																																																																																								
繰延税金資産	百万円																																																																																																								
減価償却超過	2																																																																																																								
退職給付引当金超過	59																																																																																																								
役員退職慰労引当金	37																																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	7																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過	0																																																																																																								
投資有価証券評価損	10																																																																																																								
為替予約	75																																																																																																								
その他	6																																																																																																								
繰延税金資産小計	196																																																																																																								
評価性引当金	13																																																																																																								
繰延税金資産合計	183																																																																																																								
繰延税金負債																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	0																																																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	183																																																																																																								
	40.69%																																																																																																								
（調整）																																																																																																									
住民税均等割	1.65																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22																																																																																																								
連結子会社の当期損失額	5.58																																																																																																								
のれん償却額	4.79																																																																																																								
のれん減損	61.94																																																																																																								
関係会社株式減損消去	△72.07																																																																																																								
持分法投資利益	△6.02																																																																																																								
受取配当金消去	5.23																																																																																																								
その他	△1.49																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.52																																																																																																								

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当社グループはバイオ研究関連の販売および一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループはバイオ研究関連の販売および一部製造を事業の内容としており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦の売上高は、連結売上高に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり純資産額	71,929 円 19 銭	69,195 円 75 銭
1株当たり当期純利益	4,030 円 17 銭	1,729 円 41 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,024 円 50 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	243	104
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益	243	104
期中平均株式数（株）	60,342	60,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	85	—
（うち新株予約権）	(85)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）  
該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金および預金		612		995	
2. 受取手形	*1	459		407	
3. 売掛金		1,373		1,308	
4. 有価証券		700		600	
5. 商品		473		444	
6. 貯蔵品		23		35	
7. 前渡金		1		2	
8. 前払費用		15		16	
9. 繰延税金資産		3		35	
10. 短期貸付金	*2	—		36	
11. その他		33		47	
貸倒引当金		△0		△0	
流動資産合計		3,696	68.6	3,930	74.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		19		20	
減価償却累計額		8	10	9	10
(2) 工具器具および備品		155		169	
減価償却累計額		112	42	136	32
(3) 建設仮勘定		—	—	6	6
有形固定資産合計			53	49	0.9
2. 無形固定資産					
(1) のれん		—		13	
(2) 商標権		3		2	
(3) ソフトウェア仮勘定		—		75	
(4) ソフトウェア		9		18	
(5) その他		8		2	
無形固定資産合計			20	112	2.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			587		432	
(2) 関係会社株式			669		451	
(3) 関係会社貸付金	*2		120		—	
(4) 長期前払費用			1		0	
(5) 繰延税金資産			93		148	
(6) 敷金・保証金			87		87	
(7) 保険積立金			—		54	
(8) その他			55		5	
投資その他の資産合計			1,613	30.0	1,180	22.5
固定資産合計			1,688	31.4	1,342	25.5
資産合計			5,384	100.0	5,272	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	*1		39		29
2. 買掛金			473		376
3. 短期借入金			20		20
4. 未払金			58		94
5. 未払費用			28		27
6. 未払法人税等			88		—
7. 前受金			0		3
8. 預り金			23		28
9. 為替予約負債			—		83
10. その他			0		0
流動負債合計			731	13.6	662
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			129		147
2. 役員退職慰労引当金			78		92
3. 為替予約負債			—		98
4. その他			5		—
固定負債合計			213	4.0	338
負債合計			945	17.6	1,001

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			918 17.1	918 17.4	
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,221		1,221	
資本剰余金合計			1,221 22.7	1,221 23.2	
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		21		21	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		1,000		1,000	
繰越利益剰余金		1,266		1,217	
利益剰余金合計			2,288 42.5	2,239 42.5	
株主資本合計			4,428 82.2	4,379 83.1	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金			4 0.0	0 0.0	
2. 繰延ヘッジ損益			6 0.1	△108 △2.1	
評価・換算差額等合計			10 0.2	△108 △2.1	
純資産合計			4,439 82.4	4,271 81.0	
負債純資産合計			5,384 100.0	5,272 100.0	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,847	100.0	5,571	100.0
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		467		473		
2. 当期商品仕入高		3,723		3,451		
合計		4,190		3,925		
3. 他勘定振替高	*2	93		95		
4. 商品期末たな卸高		473	3,623	62.0	444	3,384
売上総利益			2,223	38.0		2,187
III 販売費および一般管理費	*3, 4		1,553	26.5		1,689
営業利益			669	11.5		497
IV 営業外収益	*1					
1. 受取利息		2		4		
2. 有価証券利息		6		9		
3. 受取配当金		—		24		
4. 為替差益		5		58		
5. 受取手数料		1		0		
6. その他		3	20	0.3	3	100
V 営業外費用						
1. 支払利息		0		0		
2. たな卸資産廃棄損		72		71		
3. デリバティブ評価損		50		7		
4. 株式交付費		0		0		
5. その他		3	126	2.2	10	89
経常利益			563	9.6		508

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入		0		—	
2. 生命保険解約返戻金		18	0.3	1	0.0
VII 特別損失					
1. 関係会社株式評価損		—		328	
2. ゴルフ会員権評価損		4		—	
3. 固定資産除却損	*5	0	0.0	—	5.8
税引前当期純利益			9.9		3.3
法人税、住民税および事 業税		250		84	
法人税等調整額		△5	4.2	△5	1.5
当期純利益			5.7		1.8

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
				別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (百万円)	913	1,217	1,217	21	1,000	1,085	2,106	4,238
事業年度中の変動額								
新株の発行	4	4	4					8
剰余金の配当						△150	△150	△150
当期純利益						331	331	331
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)								-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4	4	4	-	-	181	181	190
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	1,221	21	1,000	1,266	2,288	4,428

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年12月31日 残高 (百万円)	0	-	0	4,238
事業年度中の変動額				
新株の発行				8
剰余金の配当				△150
当期純利益				331
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	3	6	10	10
事業年度中の変動額合計 (百万円)	3	6	10	200
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4	6	10	4,439

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金			
					別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	1,221	21	1,000	1,266	2,288	4,428
事業年度中の変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当						△151	△151	△151
当期純利益						102	102	102
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△49	△49	△49
平成20年12月31日 残高 (百万円)	918	1,221	1,221	21	1,000	1,217	2,239	4,379

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年12月31日 残高 (百万円)	4	6	10	4,439
事業年度中の変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△151
当期純利益				102
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△3	△114	△118	△118
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3	△114	△118	△167
平成20年12月31日 残高 (百万円)	0	△108	△108	4,271



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。 (2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 なお、投資事業組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方式によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 関係会社株式 同左 (3) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価基準および評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具器具および備品 5年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジにつきましては振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション ヘッジ対象－外貨建予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（（「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号）および（「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものにつきましては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この改正に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「ソフトウェア仮勘定」の金額は5百万円であります。</p> <p>2. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「保険積立金」の金額は44百万円であります。</p> <p>3. 前期まで流動負債および固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約負債」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期における流動負債の「為替予約負債」の金額はなく、固定負債の「為替予約負債」の金額は5百万円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、当該変更による影響額は軽微であります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)								
<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	受取手形	74 百万円	支払手形	10	<p>※1. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	受取手形	57 百万円	支払手形	10
受取手形	74 百万円								
支払手形	10								
受取手形	57 百万円								
支払手形	10								
<p>※2. 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> </table>	固定資産		関係会社貸付金	120 百万円	<p>※2. _____</p>				
固定資産									
関係会社貸付金	120 百万円								

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
<p>※1. _____</p>	<p>※1. 関係会社に係る営業外収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	23百万円																																						
受取配当金	23百万円																																								
<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費および一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	72百万円	販売費および一般管理費（販売促進費等）	16	固定資産	4	計	93	<p>※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費および一般管理費（販売促進費等）</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	71百万円	販売費および一般管理費（販売促進費等）	24	計	95																										
たな卸資産廃棄損	72百万円																																								
販売費および一般管理費（販売促進費等）	16																																								
固定資産	4																																								
計	93																																								
たな卸資産廃棄損	71百万円																																								
販売費および一般管理費（販売促進費等）	24																																								
計	95																																								
<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は35.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.6%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">379</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table>	役員報酬	70百万円	給料手当	379	賞与	141	役員退職慰労引当金繰入額	16	退職給付費用	30	賃借料	156	広告宣伝費	95	業務委託料	163	運搬費	70	減価償却費	26	<p>※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は37.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は62.2%であります。</p> <p>主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	役員報酬	80百万円	給料手当	403	賞与	150	役員退職慰労引当金繰入額	20	退職給付費用	33	賃借料	156	広告宣伝費	145	業務委託料	160	運搬費	85	減価償却費	32
役員報酬	70百万円																																								
給料手当	379																																								
賞与	141																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16																																								
退職給付費用	30																																								
賃借料	156																																								
広告宣伝費	95																																								
業務委託料	163																																								
運搬費	70																																								
減価償却費	26																																								
役員報酬	80百万円																																								
給料手当	403																																								
賞与	150																																								
役員退職慰労引当金繰入額	20																																								
退職給付費用	33																																								
賃借料	156																																								
広告宣伝費	145																																								
業務委託料	160																																								
運搬費	85																																								
減価償却費	32																																								
<p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		0百万円	<p>※4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>		3百万円																																				
	0百万円																																								
	3百万円																																								
<p>※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具および備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	建物	0百万円	工具器具および備品	0	<p>※5. _____</p>																																				
建物	0百万円																																								
工具器具および備品	0																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具および備品	19	10	8	工具器具および備品	14	11	2
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			4百万円	1 年内			1百万円
1 年超			4	1 年超			0
合計			9	合計			2
(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
支払リース料			5百万円	支払リース料			2百万円
減価償却費相当額			4	減価償却費相当額			2
支払利息相当額			0	支払利息相当額			0
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表における注記として記載しております。

なお、子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	百万円	未払事業税	7	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	52	役員退職慰労引当金	31	ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	為替予約	2	その他	4	繰延税金資産小計	119	評価性引当金	13	繰延税金資産合計	106	繰延税金負債		為替予約	6	その他有価証券評価差額金	2	繰延税金資産（負債）の純額	96	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>（調整）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.26</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.28</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.34</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.89</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	減価償却超過	2	退職給付引当金超過	59	役員退職慰労引当金	37	ゴルフ会員権評価損	7	貸倒引当金繰入超過	0	投資有価証券評価損	10	為替予約	75	その他	6	繰延税金資産小計	196	評価性引当金	13	繰延税金資産合計	183	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	0	繰延税金資産（負債）の純額	183		40.69%	（調整）		住民税均等割	1.26	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28	その他	△1.34	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.89
繰延税金資産	百万円																																																																												
未払事業税	7																																																																												
減価償却超過	2																																																																												
退職給付引当金超過	52																																																																												
役員退職慰労引当金	31																																																																												
ゴルフ会員権評価損	7																																																																												
貸倒引当金繰入超過	0																																																																												
投資有価証券評価損	10																																																																												
為替予約	2																																																																												
その他	4																																																																												
繰延税金資産小計	119																																																																												
評価性引当金	13																																																																												
繰延税金資産合計	106																																																																												
繰延税金負債																																																																													
為替予約	6																																																																												
その他有価証券評価差額金	2																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	96																																																																												
繰延税金資産	百万円																																																																												
減価償却超過	2																																																																												
退職給付引当金超過	59																																																																												
役員退職慰労引当金	37																																																																												
ゴルフ会員権評価損	7																																																																												
貸倒引当金繰入超過	0																																																																												
投資有価証券評価損	10																																																																												
為替予約	75																																																																												
その他	6																																																																												
繰延税金資産小計	196																																																																												
評価性引当金	13																																																																												
繰延税金資産合計	183																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	0																																																																												
繰延税金資産（負債）の純額	183																																																																												
	40.69%																																																																												
（調整）																																																																													
住民税均等割	1.26																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.28																																																																												
その他	△1.34																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.89																																																																												

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり純資産額	73,396 円90 銭	70,621 円 75 銭
1株当たり当期純利益	5,501 円24 銭	1,687 円 70 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,493 円50 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益および潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	当事業年度 （自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	331	102
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	331	102
期中平均株式数（株）	60,342	60,480
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数（株）	85	—
（うち新株予約権）	(85)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）  
該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表者および代表取締役の変動

取締役会長 原田 正憲（現 代表取締役社長）  
 代表取締役社長 笠松 敏明（現 常務取締役経営企画室長）  
 就任予定日 平成21年3月26日

#### ② その他の役員の変動（平成21年3月26日付）

氏名	新担当	旧担当
高木 勇次	専務取締役 社長補佐	専務取締役 営業本部、業務部担当
田中 知	常務取締役 総務部、営業本部、監査室、業務部担当	取締役 総務部、財務部担当
鈴木 忠	取締役 経営企画室、海外営業部、財務部担当	取締役 開発部担当
櫻井 治久	取締役 製品情報部、開発部担当	取締役 製品情報部担当



(2) 生産、受注および販売の状況

①商品仕入実績

当社グループでは生産は小規模であるため、商品および製品製造原価の実績を品目別に示すと次のとおりです。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	
研究用試薬	3,038	87.7	△10.1
機器	306	8.8	22.3
臨床検査薬	120	3.5	1.3
合計	3,465	100.0	△7.6

(注) 1. 金額は仕入価格および製品製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

3. 当連結会計年度において、仕入総額の100分の10を超える仕入先としてSanta Cruz Biotechnology, Inc. があります。

②受注状況

当社グループでは受注から納品までの期間が短いことかつ受注残高が僅少であることから記載を省略しております。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績を商品の品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	
研究用試薬	5,121	91.1	△5.7
機器	308	5.5	5.8
臨床検査薬	192	3.4	5.2
合計	5,622	100.0	△4.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2. 研究用試薬の販売実績の明細は次のとおりです。

	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前期比増減率 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	
汎用試薬・抗体	2,137	41.7	△17.9
汎用試薬・その他	713	13.9	△8.7
応用試薬・遺伝子	397	7.8	25.3
応用試薬・その他	1,872	36.6	8.2
合計	5,121	100.0	△5.7

3. 輸出については、売上に占める比率が微小であるため省略しております。

4. 当連結会計年度において、売上総額の100分の10を超える販売先はありません。